

伊達 市議会だより

Date city Assembly

vol. 39 議会広報委員会
2015.8.13

一般質問 2

6月定例会審議議案 2

みなさんからの請願・陳情 6

文教福祉常任委員会調査報告 8

議員定数条例の改正 9

議会報告会特集 10

政務活動費の公開 15



大枝城跡（梁川町東大枝）

伊達氏8代当主である伊達宗遠^{むねとお}の三男宗行が応永年間（1394年～1427年）頃に、東大枝村に本拠を構え、大條姓^{おおえだ}を名乗ったことに始まる。大條氏は、12代当主伊達成宗^{しげむね}の京都上洛にも同行し、伊達氏の氏族の中でも主要な役割を果たしておりました。東側から大枝城を見ると独立した丘陵の南側を阿武隈川が流れ、戦国時代から江戸時代初期においても、軍事・交通の要衝としての役割を果たしていたことがわかります。

6月定例会

一般質問では14人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q 一般質問 答A

一般質問議員と質問項目

■6月16日登壇

■大和田俊一郎 議員

1. 梁川歴史と文化のまちづくり基本計画
2. 本庁舎外に移動した喫煙所

■八巻 善一 議員

1. 新市建設計画 平成27年度～37年度実施計画見直し
2. 地域創生田園回帰について

■半澤 隆 議員

1. 伊達市における総合戦略策定の取組み
2. 伊達市における男女平等社会の実現の取組み
3. デスティネーション・キャンペーンを活用した市内宿泊施設の利用促進と伊達市のPR
4. 阿武隈急行を利用して感じたこと
5. ゴルフ場を通してのスポーツの振興と健康増進

■佐藤 清寿 議員

1. 有害鳥獣害対策
2. 伊達市に関わる仮設焼却施設稼働に伴う諸問題

■佐々木 彰 議員

1. これからの伊達市の図書館
2. 高齢社会における行政サービスと市民協働

■6月17日登壇

■近藤 眞一 議員

1. 法定受託事務
2. 放射能汚染に関わる諸問題
3. 個人名を特定した報道をされていること

■高橋 一由 議員

1. 市民の求める除染の実施
2. 官製談合が疑われる百パーセント落札
3. 市道側溝問題の結末と責任、その検証

■中村 正明 議員

1. 約束

■大條 一郎 議員

1. 空家対策
2. 地方創生戦略の推進
3. 特定不妊治療費の助成制度創設
4. ふれあい訪問収集への取り組み

■菅野 喜明 議員

1. 不法投棄
2. 堂ノ内地区の大型商業施設の誘致
3. 生産自粛が続いているアンボ生産再開への施策と農家への支援
4. 福島DCを契機とした観光拠点整備
5. ふるさと納税
6. 旧特定避難勧奨地点地区への施策

■6月18日登壇

■丹治千代子 議員

1. 働く女性応援事業
2. 産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業
3. スタディキャンプサポート事業
4. いきいき土曜体験活動事業
5. 男女共同参画推進事業

■清野 公治 議員

1. 農地等の除染対応
2. 農業振興対策による風評被害払拭対策
3. 人口減少と市の事業対策

■菊地 邦夫 議員

1. 空き家、空き店舗、空き工場(倉庫)対策
2. ふくしまデスティネーションキャンペーン
3. (仮称)市民ホール

■佐藤 直毅 議員

1. 財政シミュレーションへの対応
2. マイナンバー制度導入
3. 電子自治体への取り組み

■梁川歴史と文化のまちづくり等について



大和田俊一郎 議員

Q 平成25年3月には、基本構想が策定されましたが、いまだこの事業執行のための所管部局が決まっています。担当はどことになるか伺います。

A 各総合支所が企画するまちづくり事業については総務部地域振興対策室が一元的に本庁各部と調整の上、総合的なまちづくりを進めていきたいと考えています。

Q 梁川小学校解体後の跡地利用について伺います。

A 梁川城跡については平成30年度の国の史跡指定を目指しており解体工事終了後に内容確認の為に発掘調査を予定しております。

Q 今年度3億4000万余りのたばこ税の収入を見込んでいるが庁舎の喫煙所について屋根と囲いは、設置できないか。

A 平成23年4月から庁舎内外に灰皿を設置しているところですが、法の改正により、本年6月から事業者に適切な措置を講ずる努力義務が規定されたところであります。開放型の喫煙所については建物の出入口や窓、人の往来の多い所から可能な限り離して設置するなど必要な措置への対応策を検討してまいりたいと思います。

6月定例会

平成27年第2回伊達市議会定例会は6月11日に招集され、7月1日までの21日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は、専決処分報告3件、報告7件、専決処分の承認1件、人事4件、条例の一部改正6件、補正予算5件、その他2件の計28件でした。これらの案件は、一部を除き所管の委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決、承認、同意しました。

ほかに、議員提出による条例の改正1件、委員会発議の意見書3件についても原案のとおり可決しました。

●条例

●伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

梁川認定こども園の8月開園に向け、学校医等の報酬を定めるため、所要の改正を行いました。

■伊達市新市建設計画事業について



八巻 善一 議員

者住宅の話もあったが考えを伺う。

A 中山間地域のモデル地区の青写真を示せということだと思えますが新市建設計画に2億7000万円の財源確保することができたので、計画すべて実行はできないかもしれませんが、白根地区のこれからについて地域の皆様と協議を進めながら施設づくりをしてまいりたいと思います。

Q SWC事業は中山間地のモデルである白根地区のソフト事業は年間100万円で進んでいるがハード事業は全く進展していない。今後10年間で2億7000万円を予定しているが、地区の提言として体育館の改修、高齢

A 伊達市の人口ビジョン、総合戦略の策定は？

Q 国が人口急減・超高齢化に対応するために「まち、ひと、しごと」創生本部というこ

とで戦略を各市町村に求めてきたところですが、伊達市においても庁内本部体制を立ち上げ市民アンケートなどにより本年10月を目途に戦略を策定したい。

地域創生田園回帰について

Q 空き家対策の推進に関する特別措置法が2月25日から施行となった。空き家が大きな社会問題になっており、空き家バンク、空き家条例制定ということに自治体でも取り組んでいるが伊達市の対策を伺う。

A 今年度中に一部利活用可能な空き家などは空き家バンクに登録し情報を公開してまいりたい。

■総合戦略策定の取組みについて



半澤 隆 議員

年10月に策定予定です。ポイントは、策定の数値目標を明確に示すことと、外部有識者の参画による効果検証が求められているところなどです。

Q 重要なことは、施策の中心に一人でも多くの市民の意見を反映させることだと思えますが、今後の進め方について伺います。

A 総合戦略施策事業の検証として、市の行政評価システムのの中で検証していく予定です。また必要に応じて総合戦略の改訂をしてまいりたい。

Q 政府は今年度中に、全ての市町村に総合戦略策定の努力義務を課しているが、伊達市の取組みとポイントについて伺います。

A 昨年度、地域創生本部会議を設置し会議を開き、今

阿武急保原駅トイレについて

Q 保原駅舎のトイレは、電車の運行時間までは開けておくべきではないでしょうか。もっと利用者の利便性を考えていただきたいが、当局の考えを伺います。

A トイレの開閉については、市が阿武隈急行㈱と覚え書を取り交し、トイレシャッターの開閉時間は駅務員の勤務時間に合わせて無償で委託していただきます。今後、阿武急の利用者ばかりでなく、一般市民の皆様にも利用できる公衆トイレとしても考えていかなければと思いますので検討してまいりたい。

●伊達市税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市税特別措置条例の一部を改正する条例

過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正等に伴う所要の改正と医療給付費、後期高齢者医療負担金及び介護納付金の費用増加に伴い、按分率を引き上げる改正を行いました。

●伊達市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市立認定子ども園条例の一部を改正する条例

梁川認定こども園の8月開園に向け、実施する事業内容等を整備するため、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成27年度伊達市一般会計補正予算(第1号)

25億6383万8千円を増額し、予算総額を322億2183万8千円としました。

歳入については、福島再生加速化交付金等の国庫支出金1億8387万5千円、除染対策事業交付金等の県支出金23億9683万8千円などを増額し、財政調整基金等の繰入金2203万5千円を減額しました。

歳出については、放射能対策事業として、無蓋防火水槽及び生活圏における市道側溝除染、放射能相談センター移転の改修費用として17億4275万3千円、農地等除染対策事業として農道及び農業用排水路除染費用6億6350万円を増額しました。

また、その他の事業では、健康ポイントプロジェクト事業経費として健康都市推進事業6140万8千円、マインバー制度に対応するシステム改修費用として住民情報システム管理事業3981万6千円、元気づくり会の実施箇所数を増やすための経費として健康運動習慣化

■有害鳥獣被害対策について



佐藤 清壽 議員

A

5月に福島県農林水産部長に支援要望したが、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金事業など、国、県等の補助事業について要望していきたい。補助金や交付金を活用して集落単位、地域ぐるみでの広範囲の侵入防止柵の設置など交付金の計画に基づいて環境整備を進めます。

Q

捕獲実施隊について将来的には多様な組織からの人材確保と、その育成、組織の役割分担連携を広げる必要があり、その長期的施策計画を伺う。

A

集落単位、地域ぐるみで防護柵の設置、管理や環境作りなどの部分を、地域住民や実施隊さらに関係団体と連携し、人材育成、組織化を検討いたします。

Q

イノシシ被害対策で侵入防止対策として、電気柵に加えて耐用年数の長いワイヤーメッシュ柵で山囲みの設置を積極的に集落ぐるみに普及促進して頂きたいと考えますが、市の考えを伺う。

A

ワイヤーメッシュ柵は持続管理が簡易で済むなどの利点も広報紙などでアピールしながら、積極的にワイヤーメッシュ柵の普及推進に取り組んでまいります。

Q 鳥獣被害が増していく中で獣害対策費の増額が必要と考えます。しかしながら国の補助金が削減されたが、どう国にイノシシ被害対策支援を求めて行くのか、また鳥獣被害対策を伺う。

■高齢社会における図書館のあり方



佐々木 彰 議員

本の充実をするために、資料や機材の整備などをはじめさまざまなことが定義されています。伊達市ではどのように取り組んでいますか。

A

本市においては来館すること困難な身体等に障がいのある方や高齢者に対しては無料で配送貸し出しする規定があります。周知不足もあり利用がほとんどなく、今後気軽に利用できるような整備を進めてまいります。その他に、団体貸し出しという図書館の本を50冊程度まとめて、学校図書館、中央交流館、地区交流館その他いろいろな施設に貸し出し



伊達市立図書館

をする制度があり、有効に活用できると考えております。更に、図書館の本をウェブによる予約受付を行い、身近な施設に配達して貸し出しができるようなシステムも、今後検討していきたいと考えております。

支援事業353万1千円などを増額しました。

●平成27年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

2412万7千円を減額し、予算総額を85億2230万円としました。

●平成27年度伊達市介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入については、繰入金902万8千円を増額し、増額分を保険料から減額しました。

●平成27年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

公共用地先行取得事業に伴う債務負担行為及び債務保証を追加しました。

●平成27年度伊達市五十沢財産区特別会計補正予算(第1号)

管理会開催の増及び複写機購入に伴い、歳入において基金繰入金を増額し、歳出において報酬及び繰出金を増額しました。

■人事

●人権擁護委員候補者の推薦意見

人権擁護委員の任期満了等に伴い、法務大臣に人権擁護委員の候補者として推薦するにあたり、適任であることに決しました。

大竹美美子さん (伊達市梁川町)

佐藤美保子さん (伊達市伊達町)

小野 英男さん (伊達市梁川町)

●伊達市掛田財産区管理会委員の選任同意

伊達市掛田財産区管理会委員の任期満了等に伴い、管理会委員の選任に同意しました。

岡崎 元次さん 菅野 重光さん

大橋 弘義さん 菅野 平吉さん

佐藤 義光さん 引地 秀樹さん

高橋 義明さん

■専決処分の承認

●伊達市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
平成27年4月1日施行としていた二輪の軽自動車等及

■放射能汚染に関わる諸問題について



近藤 眞一 議員

いております。

Q その方は放射線防護学や医学などを、大学や専門の研究機関で学んだり、研究していないが、専門性についての評価を伺う。

Q 伊達市放射能健康相談担当者への報酬額をお示しく

A 報酬につきましては、放射能健康相談窓口の業務につきまして、1回2万円をお支払

A お質しのとおり、学術的な放射能に対する専門家ではないというふうに私たちもとらえております。住民と専門家をつ

なぎ、住民の意見や不安を聞く役割でございます。当該業務におきましては、放射能の専門性というより、対住民とのダイアログとし

ての能力を高く評価しています。

Q 不安を抱えて相談に行く市民は、放射能のことも、

健康のことも、専門家にアドバイスをもらいたいと思う。どちらも専門家ではない方は不資格だと考えますが、見解をお聞きます。

A 心理的な相談には、別な

A 事業で対応させていただいております。当該業務の重要な役割は、放射能に対する不安の払拭、市民の安心を取り戻してもらう役割でございますので、その方のこれまでの経験、知見を活かしてもらうということで、適任であると考えております。

■Cエリア全面除染不要、根拠と決定時期は



高橋 一由 議員

造されていないため実際の測定値が3〜4割低く検出されること等を導入時に説明しなかったと謝罪された。しかし、伊達市放射線対策アドバイザーの多田氏はこの

Q 議員会派合同による研修会の際、メーカーにガラスバッチの説明を求めたところ、子供は対象として設計されていなかったことや、今回のような多方向からの放射線量測定目的には製

策アドバイザーの多田氏はこのメーカーの会長達と共に原発推進のNPO法人の役員を務めており、知らないはずはない。この事実を知りながら提供された市民は利用されただけではなかったのか。市長は、「ホットスポットは危ないから近づかないように」と注意を促すのではなく、選挙公約を守り、近隣市町のように「全面

除染したので安心して生活してください」と言える環境にしなければならぬ。市がCエリア全面除染不要と結論付けた判断の時期と根拠について、伺いたい。

A 平成24年3月23日に市の除染実施計画案として決定。事故から1年が経過し、モニタリングの結果や今後の予測、更にガラスバッチは最初の3ヶ月単位の結果ではあるが参考にして決定した。最も頼りにするのはガラスバッチ。他にやるのが沢山あり、無駄な金は使わないで別に使った方が良く考える。

び小型特殊自動車に係る軽自動車税の税率の引上げについて、1年延長し平成28年4月1日とすること専決処分について、承認しました。平成27年3月31日専決処分。

■その他

●損害賠償の額の決定及び和解

労働安全管理に起因する事故による損害賠償の額を決定し、和解することについて可決しました。

●伊達市道路線の廃止

小作達3号線の市道路線廃止申請に伴い、廃止することになりました。

■議員発議

●伊達市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例
詳細については、9ページに掲載。

■委員会発議（意見書）

6月定例会で可決した次の意見書を関係大臣等に送付しました。

●「安全保障関連法案」の慎重審議を求める意見書

請願第3号「戦争法」制定に反対する意見書の提出を求める請願書。請願第5号「平和安全法整備法」「国際平和支援法」案の廃案を求める意見書の提出を求める請願について。請願第6号「安全保障関連法案」を廃案にする意見書提出を求める請願書。以上、3件について不採択とすべきと決定しましたが、本法案は、国の外交・防衛のあり方を左右する重要法案であるため、憲法解釈との整合性も含め十分な議論がされ、国民の納得が得られるよう慎重に審議を行うことを求める意見書が可決されました。

●「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による就学支援事業の継続を求める意見書

●福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

■約束



中村 正明 議員

Q 市長は、市民との約束（Cエリア全面除染）を守り、実行を決断すべき。このことは伊達市が復興に向け力強く前進するために不可欠であります。市民の信頼を損なったままの職務の遂行

は、百害あつて一利なし。市長の約束を信じ、Cエリア全面除染を待っておられる有権者の方々が納得できる誠意あるご答弁を求めます。

A 公約だからやるのか、やらないとかは本来、放射能の対策から言ったらおかしいのであり、除染を否定するものではありませんが、市が組織的に今取組んでおりますフォローアップ除染で十分であり、全面除染は必要ないと考えております。

Q 放射線量が下がれば約束はもういいということですか。

選挙戦で約束されたことは政治家として極めて重大なことであります。約束は守れない、市民の声が聞けないのであれば、公約違反であり、責任ある答弁を求めます。

A 放射能に対する恐れを持つ人がいる、ということを考えフォローアップ除染を徹底してやっていく。どうやって安心してもらうかという思いで市長就任以来取り組んでおり、約束を破った覚えはありません。

■特定不妊治療費の全額補助を！



大條 一郎 議員

Q 体外受精や顕微授精などの特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費を助成する「特定不妊治療費助成事業」に取り組む自治体が増えています。そのような

中、費用を全額補助する自治体もあります。子どもを望む夫婦を経済的に支援するとともに、定住促進にもつなげようとする取り組みであります。本市においても、高額な治療費が工面できずに、出産をあきらめることが無いよう希望ある助成制度の創設が必要ではないでしょうか。

A お質しの、不妊治療助成制度でございますが、治療そのものが、身体面、精神面への大きな負担、さらに経済的な負担も大きいということは認識してい

るところでございます。県の助成制度が本年度から県独自の上乗せがあるということも聞いておりますので、その成果等も踏まえて、本市の少子化対策の一環として市独自の不妊治療費助成制度について検討して参りたいと考えています。



みなさんからの請願・陳情

6月定例会で受理したのは、請願6件、陳情2件の合計8件でした。所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決しました。

採決の結果	請 願 件 名	請 願 者
継続審査 (産業建設常任委員会)	保原町大館第2行政区市道2097号線拡幅整備全面舗装に関する請願書	〒960-0634 伊達市保原町大泉字大館大館第2行政区 代表 大館第三町内会 会長 一條孝之 〒960-0634 伊達市保原町大泉字大館大館第二町内会 会長 鈴木勝文
不採択 (総務生活常任委員会)	「戦争法」制定に反対する意見書の提出を求める請願書	〒960-0622 伊達市保原町字市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
不採択 (産業建設常任委員会)	「労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書」の提出を求める請願書	〒960-0622 伊達市保原町字市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
不採択 (総務生活常任委員会)	「平和安全法整備法」「国際平和支援法」案の廃案を求める意見書の提出を求める請願について	〒960-0766 伊達市梁川町細谷字花立 新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江ミヨ子

■福島DCの拠点梁川八幡神社のあり方



菅野 喜明 議員

Q 御尊像特別御開扉が行われている梁川八幡神社の本殿の雨漏りがひどいですが、修繕内容やどれくらい助成が出るのか伺います。

A 修繕内容は、屋根銅板の葺き替え及び雨漏りによる

腐食の建築部材の交換等が必要で、見積もり段階で6600万円が見込まれています。また、市の助成金については、県や国の補助の算定基礎額から補助額決定額を減じた2分の1以内という形で、民間等の財団の補助もあるもので、資料を収集して管理者と相談しています。

ふるさと納税について

Q 「頑張れ伊達！応援寄附金のご案内」というふるさと納税のホームページができました。昨年と比較した件数と金額を伺います。

A 今年から、返礼品を桃かあんぱもち、りょうぜん漬け詰合せ、紅葉漬け詰合せ、各種宿泊施設利用券などに拡充しました。その結果、4月、5月の合計は34件、79万9000円で、2倍の伸びです。

Q 米沢市では、地元の会社と連携し、ふるさと納税の返礼品をノートパソコンにして、1日で1億円もの寄付を集めました。伊達市にも似たような会社があります。税収増を目指すためにも、連携について伺います。

A 他の自治体の状況を見ながら、継続的に検討していかなければならないと考えます。

■働きたいと希望する女性を応援します！



丹治千代子 議員

Q 女性の中には結婚して、子どもを産んでも働き続けたいと望んでいる人が多数おります。しかし、残念ながら子育てしながら働き続ける環境が整備されておらず、退職を余儀なくされて

いるのが現状です。働きたい人のニーズに合った応援と子育て支援をお願いしたいのですが、結婚や出産で離職した人は伊達市内で何人ですか。

A 実数は把握しておりません。厚生労働省の資料に基づいた計算上では250人弱を推測しております。

Q 働きたい人、働きたい職種についてのリサーチの具体的な方法を伺います。

A 25歳から49歳までの女性（約8200人弱）にアン

ケートを実施します。

Q 就業のための知識・技術の講座の内容について伺います。

A 基本的には3日間の基礎研修（ビジネスマナー・来客や電話対応など）を行い、希望する業種にあった研修を受託業者と共に実施する予定です。

Q 母親が研修中の子育てについて伺います。

A 保育の部分については今後検討させていただきま

採決の結果	請 願 件 名	請 願 者
不 採 択 (総務生活常任委員会)	「安全保障関連法案」を廃案にする意見書提出を求める請願書	〒960-0687 伊達市保原町字旭町 全日本年金者組合福島県本部 伊達支部 支部長 菅野顕光
採 択 (産業建設常任委員会)	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	〒960-0663 伊達市保原町字舟橋 日本労働組合総連合会福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋誠一
採決の結果	陳 情 件 名	陳 情 者
継続審査 (産業建設常任委員会)	健幸都市のため茶臼山の環境整備を求める陳情書	〒960-0801 伊達市霊山町掛田字日向 代表 齋藤直之 外4名
採 択 (文教福祉常任委員会)	「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による就学支援事業の継続を求める意見書提出の陳情書	〒960-8134 福島市上浜町 福島県教職員組合 中央執行委員長 角田政志 〒960-0687 伊達市保原町字旭町 福島県教職員組合伊達支部 支部長 酒井克幸

■市の人口減少対策を問う



清野 公治 議員

Q 人口減少が一層進む中で、福島相馬間復興道路のインターチェンジ周辺の対応と市街化区域の見直しについて伺う。

A 国道4号、福島保原線インターチェンジ周辺の土地
利用計画策定は今年中を目指し、

国道4号周辺は広域的な商業、医療機能等の拡充。福島保原線周辺は高子駅北の住宅団地の整備、工業団地の拡張の方向性を持って進めております。市街化区域の見直しについては、都市計画、市街化区域拡大は見込めないと考えており、市街化調整区域には地区計画制度を設けて、地域特性に応じた良好な住宅の地域づくりを民間開発で考えています。

Q 婚活事業について伺う。

A 婚活対策は企画中ですがマリッジサポーター制度という補助事業を活用し、相談室を

設け、仲人事業で、伊達市に在住勤務する男性と近隣市町村を含めた女性が登録し、セミナー、自由相談会を開催して男女の中を取り持つ業務を行う予定であります。

今後の除染対応について

Q ため池、里山、森林除染を伺う。

A ため池除染は農林水産省で策定した技術マニュアルがあり、国、県の指導をいただき検討してまいります。里山、森林除染は国、県から示されておりません。

山菜に対する放射能の影響と対策等は、東京大学と共同研究により実証実験をしています。

■空き家、空き店舗対策について



菊地 邦夫 議員

Q 伊達市内空き店舗の数について伺います。

A 平成23年の伊達市の商業実態調査事業で報告されているデータによる貸出しできる物件は、伊達地区3、梁川地区6、

保原地区10、霊山地区5、月舘地区2の合計26店舗という統計になっております。

Q 空き店舗について、どのような対策をとっているか伺います。

A 空き店舗につきましては、伊達市空き店舗対策支援事業補助金として、空洞化が進行している現状を踏まえてそれを防止するために改修費と家賃を支援しております。空き店舗を活用する場合の改修については、160万円を限度に3分の2の額で補助、更に、家賃ということでは、

賃借料についてそれぞれの上限はありますが、3年を期間として補助を行っております。

ふくしまデスティネーションキャンペーンについて

Q ふくしまデスティネーションキャンペーンの現在までの、伊達市の成果について伺います。

A 動員人数ですが、観光の入り込み客調査を実施しており、平成27年度の4、5月の入り込み客数は13万1711人、昨年同期と比べて2万6491人の増となっております。

■調査報告の承認

学校給食異物混入に関する 文教福祉常任委員会所管事務調査報告

平成27年1月22日、石田小学校においてスプーンに異物が混入する事故が発生したのをはじめに、2月4日には、掛田小学校において米飯に蜘蛛が混入する事故が発生した。これを受け、両小学校において発生した事故に係る再発防止策について任意の懇談会を開催し、2つの事故についての質疑を行った。さらに、学校給食会の委託業者である大橋パン店と保原学校給食センターをそれぞれ訪問、任意調査を行い、事故発生後の対応について説明を受けるとともに、徹底した管理を要望してきた。それにも拘わらず、2月26日に掛田小学校において給食のパンの袋の中に毛髪が混入する事故が発生した。いずれの事故も事前に発見されたことから、健康被害は無かったものの、相次ぐ事故の発生に鑑み、施設の管理と再発防止策等を把握するため閉会中の継続調査を実施することとした。

5回の事前調査（協議会、懇談会）および8回の委員会を開催し、委員による調査と意見交換を行ってきた。しかし、調査期間中でさえ、2度の異物混入事故が発生している状況にある。

伊達市の将来を担う子ども達への「安全・安心な給食の提供」は、給食を製造する関係者の最大の使命であるが、度重なる給食への異物混入事故は、子ども達と保護者の給食に対する安心感を根底から揺るがしかねない大きな問題と考える。

当委員会では市の学校給食を製造する全ての関係機関に対し、今後このような異物混入事故が二度と発生することの無いよう、厳重な監理と指導の徹底を強く要望するものである。



安藤喜昭議長に報告書を提出する松本善平委員長(中央)と菊地邦夫副委員長(右)

■マイナンバー導入まであと半年、準備は



佐藤 直毅 議員

先行しています。マイナンバー導入の目的と使用例について伺います。

A 利便性の向上・行政の効率化・公平公正な社会の実現を目的に導入されます。使用例としては、当面は社会保障・税・防災分野の事務でのみ利用するということです。

Q 個人情報の管理及び情報漏洩対策について伺います。

A マイナンバー導入に伴い市の個人情報保護条例の改正が必要になります。自治体内でも執行機関が異なると、その

間の情報連携・照会についても条例で規定しなければなりません。条例規則の整備が今年度の事務になります。それらの例規整備に合わせて体制についても見直し、しっかりした体制をつくってまいります。

Q 利便性向上のため、ワンストップの総合窓口設置や個人番号カードによる証明書等のコンビニ交付、行政手続きのオンライン化等の導入の考えはあるのか伺います。

A 個人番号カードのメリットの1つがコンビニ交付です。採算性を考え検討してまいります。

議会改革のうごき

議員定数を4人減

○伊達市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例を可決

平成25年9月の議会議員定数に関する特別委員会の報告で、常任委員会の改編とともに、議員定数について、早い時期に削減するよう努力することが盛り込まれました。その後、昨年6月に議員定数等議会改革特別委員会が設置され、議員定数について協議を進めてきました。

議員定数等議会改革特別委員会の協議の結果、今後も議会活性化を推進するためには、常任委員会として討議できる議員数を確保し、多様な意見も反映しつつ、効率的な議会運営を行うため、議員定数は22名が適当であるとの結論に至りました。それをふまえ、伊達市議会議員の定数を定める条例の中で、26人と定めている現在の議員定数を、次の一般選挙から定数を22人とすることに改正しました。

愛称募集の御礼

議会広報特別委員会では、現在、伊達市議会だよりのリニューアルに取り組んでいます。

そのひとつとしてこの度、伊達市議会だよりの愛称を募集したところ、市民の皆様から45通の応募を頂戴いたしました。心から感謝申し上げます。

その中から、議会広報特別委員会の6人の委員で、厳正かつ公正に10点に絞り、議員全員に投票をして頂き、『るくく』（見る・聞く・動く）と『ほっとだて』（ほっとする、安心する。また、議会の最新情報が分かるという意味を併せ持つ）が同数となり2点による決選投票で『ほっとだて』に決定をいたしました。

先日、この愛称のロゴデザインを、保原高校の美術部の生徒の皆さんに依頼をしてまいりました。

新しい愛称とデザインは、合併10周年を記念して、平成28年から採用する予定でありますので、乞うご期待ください。



議会報告会特集

議会報告会は、今回で10回目を数えました。毎年、前期と後期の2回に分けて市内22カ所で開催していますが、平成27年度前期は別表のとおり5月25日、26日の2日間、10カ所で開きました。出席された市民との意見交換の中で出された要望及び意見については、議会及び市執行部に対しての意見要望するものに分け、市執行部に対しての意見、要望は、議長名で市長に報告しました。意見交換で出された代表的なものを、「Q&A方式」と市民からの「市政要望事項」として掲載します。なお、小学校の統廃合について出された意見は、伊達市議会政策討論会に生かしていきます。

1班 五十沢小学校区（五十沢地区交流館）、上保原小学校区（上保原地区交流館）

Q 農政課の多面的機能交付金の担当者が8年間で6人も代わりました。市長は農業のことが頭にならないのではなか。担当が代わると、一から説明しなければならぬし、そもそも担当によつて解釈が微妙に変わります。そこをどう思いますか。

A 職員の異動が早いことは、私たちも困っています。執行部に伝えます。

Q 地域自治組織の予算は可決されましたが、運営体制や規則の議決をすべきです。恒久的な体制は議会の中で決めるべきで、これは法律上の行為です。上保原地区は人口が多いので、1人1000円でも運営はできますが、人口が少ないところは、交付金が減って運営が難しくなります。また、予算も毎年

変わりますというのでは、定着しないと思います。

A ご指摘の点を参考にして、改善していきたいと思っています。

Q 議会報告会というのは、決まったものを報告するだけでなく、議会独自の条例、決議、視察の内容等を議会独自として、やっていかないとただの報告会になってしまいます。議会報告会で取り上げた課題を事前に調べて、全議員に理解してもらうことが必要です。市民にわざわざ来てもらい、意見を述べても三つからです。せめて去年の議会報告会の意見や要望と比較して、今年は反映させて、このように改善しましたと言って欲しいと思います。

A ご指摘の点を参考にして、改善していきたいと思っています。

Q 保原の商店街も空き店舗だらけで、衰退しています。伊達市の人口がますます減ってきています。若者が住みやすい町をつくらなければなりません。イオンのショッピングセンターなど必要なのではないのでしょうか。その計画はもう消えたのでしょうか。

A イオン出店の話は、まだ消えていません。県の「商業まちづくり条例」が障害になっていますが、6月1日に議会の第2次総合計画に関する調査特別委員会、イオンの社員を呼んで、

2班 白根小学校区（白根地区交流館）、小国小学校区（小国中央集会所）

Q 議会報告会の市民の要望・意見を市当局に提出するのが遅いのではないかと。議会広報紙特集に掲載されることは、大変評価します。

A 要望・意見の中で早期に対策処理すべき事項については、速やかに市当局に伝え、報告会後に改めてご意見等を議会として整理して、当局に提出しています。速やかに当局に提出するように進めます。今後も特集で掲載します。

Q 議会においても全面除染について市執行部に強く訴えています。側溝・国道・日々の生活である市道の除染を進める考えはあるのか。市長の公約は「CEリアも除染」でしたが、当地区は線量数値は低いものの側溝など高い箇所もあり、地域で話し合いをして除染要望書を

聞き取り調査する予定です。

Q 高速道路の関係ですが、保原の大柳から工事が始まりま

す。先行している霊山道路の建設車両で泉原地区の道路はダンブばかり走る道路になっていきます。上保原も建設会社の社員やダンブが走るの、1日どれくらい交通量が増えるようになるのか。霊山の状況から分かるはずですが、このままでは買い物するにも大変になります。事前に予測して、それに対する対策を考えて欲しい。

A 担当課に伝えます。

提出したいと考えてます。

A 数値の高い箇所の除染要望は、地域として提出をしてください。

Q 梁川小学校・梁川中央交流館前の市道は、交通量も多く大変危険度が高まっています。信号機（横断歩道）の設置を要望します。

A 要望は伺っています。県等当局に設置要望をしています。

Q 小学校の統合について諸事提起されていますが、市としての具体的な統合についての方策等が提案されています。基本的に市としての具体的な案を示して（たたき台）、そこで地域としての課題と統合へ向けての要望を汲み入れてくれるのか地域住民と話し合うべきではないか。現在は、全く示されていない中では前に進めない。

A 現在、議会として小規模小学校の統廃合について政策的な討論をしています。貴重な意見として承りました。

Q 保原大泉駅と保原総合公園を包括した全体整備計画を、立てるべきではないか。野球場には新たな観客椅子も設置されましたが、スコアボードを電光掲示板にする等、全体的な整備を進めるよう要望します。

A 駐車場確保（約6ha）の計画はあります。大泉駅の移設等を含めた全体整備計画は意見として承ります。また、野球場の椅子は国立競技場より譲り受け大変好評ですが、場内施設の全体整備については要望として執行部に伝えます。

Q 本年合併10年目を迎え、諸式典の計画もあると思います。が、この施設で挙行するのか、また、市民センターの建設計画はどのような検討をされているのか伺います。施設等は、入館・入場料を徴収して維持管理の財源とすべきです。

A 合併10年式典の全体挙行は、当局で検討をしています。市民ホールの新設計画についても将来の財政状況、施設の運用とランニングコスト等を踏まえて検討がされています。

Q 白根地区全地区への上水道の敷設を要望します。井戸掘り事業への補助がありますが、ボーリングをしても水脈がなかなか見つからず容易ではありません。市の水宅配事業もあります。飲料水として利用もできず

家族構成も多く難儀しています。本管は700m先まで配管はされています。当地区は3分2の世帯が未普及です。敷設要望書の提出も検討しています。水は生命の源です。安全安心な水の提供は、行政としての責務だと思います。

A 水道敷設は企業会計であります。計画的には進められておりますが、未敷設地区には上限60万円の井戸掘り補助があります。要望書の提出はやぶさかではありません。意見として承ります。

Q 桑折町では「災害復興住宅」建設にいち早く手を挙げ、完成させましたが、なぜ市は建設に前向きでなかったのか。

A 意見として承ります。

Q 議会も除染に対して果敢に市当局に申し入れをされているようですが、全ての生活圏などの除染を要望します。健康都市を標榜している本市としては安全・安心で健康に生活のできる環境に戻すことであると思います。エリア区分けなく他市・他町同様に除染を進めるよう強く要望します。当地区はAエリアで生活圏除染はされましたが、その後、高線量箇所が見受けられるので再除染も要望します。福島市は2回も除染をしていると聞いています。

A 議会でも「全面除染」について政策討論で取り上げながら、市当局に申し入れをしています。高線量箇所（ホットスポット）があれば、市当局に連

絡するようにしてください。

Q 今、田植も終え水田へ利用するため池（小国新沼）の除染を早急に進めて欲しい。計画はありますか伺います。

A 過日（3/28）新聞報道にもありましたが、県が農業環境の回復に向け、ほとんど手付かずだった、ため池除染を本格化させる考えが示されました。当局に伝えます。

Q 小国地区は「ふれあい会」の組織があり、地域の文化・伝統を子ども達に継承するため一体となって諸活動を進めています。

3班 堰本小学校区（堰本地区交流館）、月舘小学校区（月舘ふるさとふれあいホール）

Q 本庁舎増築で梁川分庁舎が統合されると、住民サービスの低下等が懸念されます。計画を住民目線で精査するべきではないか。

A 梁川分庁舎の活用方法、コスト削減の必要性、サービス低下を招かない仕組みづくりが必要で。

Q 原発立地自治体のように、原発建設の賛否もできなかった自治体、住民のだから、国の責任において除染させるように働きかけるべきではないか。

A 地方分権一括法の弊害でもあります。議員、議会として尽力しています。

Q 市道側溝除染業務委託等に関する調査特別委員会の報告を見ると、業者だけが悪いのではなくて、管理する側の市の職員の怠慢ではないか。

す。小規模だから統廃合を拙速に進めるのはなく、学校は地域の拠点であり、学校を児童保育としても考えると、若い人が定住して安心して勤めに行ける環境を整備するなど、子どもの数が増えるような施策を講じて欲しい。

A 意見として承ります。

Q 子ども達が、安全・安心して通学できる環境を整えれば戻ってくる世帯もあるので、早期な除染を要望します。

A 当局に伝えます。

3班 堰本小学校区（堰本地区交流館）、月舘小学校区（月舘ふるさとふれあいホール）

A 計画書、発議書等がなく、予算化のプロセスにも不備がありました。意見として伝えます。

Q 除染に関する市の説明会を聞いたが、なぜ伊達市は近隣市町村と除染に対する方針や実施方法が違うのか。平等感に欠けていると思う。

A 市執行部に対して、議会では近隣市町村と遜色ない除染を求める要望書を提出しています。意見として伝えます。

Q 伊達市の放射能アドバイザーは、いわゆる御用学者だと思つ。市長は市民の健康、生命を守る立場であることを伝えて欲しい。

A 意見として伝えます。

Q 職員の配置換えが1、2年で行われたり、配置換えが多すぎて、仕事が分からない職員ばかりになっていきます。悪影響ではないか。

ないか。

A 議会としても憂慮しています。意見として伝えます。

Q 陽光台市営住宅B棟前の公園が除染されていないので、早急に実施して欲しい。

A 要望として伝えます。

Q Cエリア、側溝、ため池、里山などの除染が実施されない問題、その解決策が見えないが、どうなのか。

A 執行部が健康管理で良しとしており、議会として申入書を提出しています。ため池除染は実施計画を立て始めました。

Q Cエリア除染に関連して、市民の声が届くような方策を考えて欲しい。

A 政策討論会での議論、第2次総合計画に関する調査特別委員会など様々な方法で、追認議会にならないように、意見として伝えます。

4班 栗野小学校区（栗野地区交流館）、旧泉原小学校区（泉原勤労者交流センター）

Q 除染も大切だが、初期被ばくによる今後の健康異常（甲状腺がんなど）への対応策も必要。原発事故由来の健康異常に対しては、医療費を無料とするなどの法律をつくるように国に働きかけるべきです。

A 意見として承ります。

Q 議員報酬をもっと高くしてもよいから、魅力のある議員になつて欲しい。

A 現在、議員定数等議会改革特別委員会議員報酬についても議論中です。意見として承ります。

て受け止めます。

Q 掛田まちなかサロン指定管理の予算は、多過ぎるのではないか。この金額になる必要性が分かりません。

A SWC事業のモデル地区であり、NPO法人の人件費などの運営費です。市の職員を配置することと比較して、コスト安であります。意見として伝えます。

Q 月舘の除染は業者に丸投げ同然です。山の除染は必要がないような話も聞きましたが、市の考えがそつなのですか。

A 意見として伝えます。

Q 少子化対策で祝い金を出すばかりではなく、長期的な視野に立った根本的な政策が必要ではないか。

A 意見として伝えます。

Q 政務活動費をしっかりと使って、勉強して欲しい。

A 有効に使わせていただきます。

Q 除染の状況がまったく目に見えません。市道側溝除染の実施予定場所を教えてください。

A 議員もいつどこをやるかわからないのが現状です。調べて伝えます。

Q 交流館や集会所、神社仏閣、公園など人の集まるところを除染して欲しい。

A 意見として承ります。執行部に伝えます。

Q 近隣市町村は全面除染を行っています。伊達市はCエリアの全面除染を行わないのなら、その予算を復興に使うべきです。

A 意見として承ります。執行部に伝えます。

Q 高校を卒業すると進学や就職でほとんどの子どもが伊達市を出て行ってしまいます。これではいくら子どもを産んでも人口減に歯止めはかかりません。まずは雇用・企業誘致・工場誘致に力を入れて欲しい。

A 意見として承ります。執行部に伝えます。

5班 伊達東小学校区（箱崎農村環境改善センター）、大田小学校区（大田地区交流館）

Q 議会報告会で意見を述べても、改善されていない。また、参加人数が少ないので多くの人が集まる方法を検討してみてもどうか。

A 議会だよりで、内容については報告しています。今後、検討をしていきます。

Q 議会と市民で除染に限定して、皆でディスカッションをしてみてもどうか。このような形で継続的にやることを提案します。

A 検討していきます。

Q 市の説明会で、ガラスパツジの放射線量は30%低く出ることだが、問題ないとのこと。ホームページでもっと分かりやすく説明すべき。

A 担当部局に伝えます。

第3子からではなく、第1子からにして欲しい。（例えば、第1子は10万円、第2子は20万円、第3子は30万円）

A 意見として承ります。

Q 重要な政策は、決まってるの報告ではなく、市民参加型・意見交換型の政策決定にして欲しい。

A 意見として承ります。

Q 旧泉原小学校のプールは、現在、防火水槽として使用しています。先日も火災で利用したばかり。除染をして欲しい。

A 蓋のない防火水槽の除染は、実施することになっていきます。

Q 会計システムを5年も経たずに、新システムを入れた。また、庁舎の窓に塗布をして省エネルギー事業を行った。それらのことについて、内部だけでなく第三者も入れた客観的な事業評価をすべき。

A 担当部局に伝えます。

Q 伏黒・箱崎地区側溝（水路）の泥上げは確認できない。地域の人によれば、やっていないとの話もあります。竣工検査をしっかりと実施して欲しい。

A 担当部局に伝えます。

Q Cエリアの除染について、議会ではどのような考えなのか。

A 昨年7月に市長に対して、議会として5項目について申し入れをしています。

①Cエリア除染アンケートで不安に感じている世帯に対しての個別訪問は、体制を強化し加速化を図ること。

②アンケートに回答した世帯のうち、住宅除染を希望した世帯の対応を優先して実施すること。

③完了していない市道側溝の土砂上げを早期に実施し、必ず現場確認を行うこと。

④Cエリア除染アンケート無回答世帯について、後日問題が生じないよう意向の把握に努めること。

⑤市は、空間放射線量毎時0.23マイクロシーベルトを倍の数値に引き上げる動きをしているが、伊達市議会は基準を変えるべきではないと考える。

今年3月回答があり、調査票による対応は、2月末で終了したのが3369戸、対応中が297戸となっている。理解を得られない297戸について引き続き対応していく。平成26年度発注の市道側溝除染は完了した。アンケート調査票は随時受付している。提出のない方については理解が得られていると考えている。除染の相談受付は引き続き対応していく。とのことでした。

Q 農道・農業用排水路除染について、実施する範囲、実施の時期など地元町内会には連絡がないので、連携をとれるようにして欲しい。

A 担当部局に伝えます。

生活排水路の除染について、

総合支所と担当部局の連携が図れていないと感じます。地域住民が望むところから行い、終了したところはマーケティングをするなどの措置をして欲しい。

A 担当部局に伝えます。

Q 大泉総合公園は、魅力的な公園にして欲しい。

A 要望として承ります。

大田小学校と保原小学校の学区再編が必要。元の大田小学校の学区に戻せば、児童数増加の可能性があります。

A 要望として承ります。

Q 中野病院でのWBCの検査が土曜日にできないことになったよつだが、土曜日の検査は継続して欲しい。

A 要望として承ります。

◎会場別参加者数

実施月日	5月25日(月)	5月26日(火)
1班	五十沢地区交流館 5名	上保原地区交流館 5名
2班	白根地区交流館 6名	下小国中央集会所 10名
3班	堰本地区交流館 9名	月舘ふるさとふれあいホール 6名
4班	栗野地区交流館 7名	泉原勤労者交流センター 9名
5班	箱崎農村環境改善センター 8名	大田地区交流館 15名

◎役割分担表

	責任者	司会	書記	班員	
1班	佐藤 実	原田 建夫	菅野 喜明	八巻 善一	菅野與志昭
2班	松本 善平	大條 一郎	大橋 良一	滝澤 福吉	橘 典雄
3班	熊田 昭次	丹治千代子	近藤 眞一	高橋 一由	大和田俊一郎
4班	清野 公治	小野 誠滋	佐藤 直毅	吉田 一政	佐藤 清壽
5班	佐々木 彰	菊地 邦夫	中村 正明	半澤 隆	(議長)
		中村 正明	半澤 隆	菊地 邦夫	安藤 喜昭

市民からの要望として8月6日に市長に対応を求めた内容（主なもののみ掲載）

◆放射能対策・復興関係

- ①今回の原発事故は人災ではないのか。人災なら賠償責任が生じる。農産物については出荷前の放射能検査が必須となった。しかし、土曜・日曜は休みで、そのために農産物の収穫時期がずれてしまい出荷できなくなることがあった。毎回、放射能検査に行く手間や費やした時間を日当として払って欲しい。（1班 五十沢地区交流館）
- ②現在、市が行っている放射能検査は自家用農産物に限られており、販売用は対象外となっている。検査器を市で準備し販売用も測定して欲しい。丸森町では昨年から東北大の協力を得て、500 gや300 gでも測定できるようになっている。（1班 五十沢地区交流館）
- ③高子第2地区の団地内を流れている側溝について、除染の要望書を出したがいまだに実施されていない。市環境防災課の職員に現場を見てもらったが回答もない。震災前は毎月泥上げをしていた。市道に面している側溝は、除染されたが、市道に面していない側溝は除染がされていない。（1班 上保原地区交流館）
- ④福島市は企業内の駐車場なども全面除染をしている。何故、伊達市はエリア分けしての除染をしているのか。市長の公約違反ではないか。（2班 下小国中央集会所）
- ⑤3月補正で放射能対策事業費約23億円が減額されたが、農地等の除染を進める計画はあるか。（2班 下小国中央集会所）
- ⑥市道側溝除染業務委託等に関する調査特別委員会の報告書を見ると、業者だけの責任ではなく管理する側にも問題があったように感じる。市民の税金で職員給与が出ていることを考えれば、減給などの処置があってもいい。調査報告書の公開も望む。（3班 堰本地区交流館）
- ⑦心と体の健康管理事業には、放射能アドバイザーへの人件費等は含まれているのか。（3班 月館ふるさとふれあいホール）
- ⑧除染を実施しない市長には、私たちの税金で給料を払いたくない。（3班 月館ふるさとふれあいホール）
- ⑨栗野地区の明確な除染計画を明示して欲しい。（4班 栗野地区交流館）
- ⑩近隣市町と比較して、伊達市の除染は進んでいないのではないかと。（5班 箱崎農村環境改善センター）
- ⑪諏訪野公園の一角に放射線量が高い堆肥が置いてあるので撤去して欲しい。（5班 箱崎農村環境改善センター）
- ⑫1月～3月に通学路除染をしたが、市職員は現地確認を行っていない。（5班 箱崎農村環境改善センター）
- ⑬除染の予算を返還していると聞かすが、本当か。（5班 大田地区交流館）
- ⑭議会だより38号に掲載された一般質問とその答弁で、放射能による健康被害があった場合、だれが責任をとるのかという質問に対し、市長は「私が責任をとる」と答弁している。責任の取り方を明確にして欲しい。Cエリアは全面除染すべき。（5班 大田地区交流館）
- ⑮伊達市の健康相談窓口担当の人が霊山里山がっこうで行った、『山菜ツアー、イノシシ鍋食べようツアー』は伊達市のイメージダウンである。（5班 大田地区交流館）
- ⑯放射能に対する伊達市の危機管理のあり方を検討して欲しい。被ばく状況の推定データが古い。原発の放射線量の過小評価。情報のとり方について検討すべき。（5班 大田地区交流館）

◆防災・安全

- ①上保原地域に破損している防火水槽がある。子どもには危険と思う。点検・修理をお願いしたい。併せて、防火水槽除染の進め方を教えて欲しい。（1班 上保原地区交流館）
- ②T字路交差点のカーブミラーが破損したままになって危険。警察に言ってもらちがあかない。対応願いたい。（4班 泉原勤労交流センター）
- ③消防団の班の統合等、組織の見直しが必要ではないか。（5班 箱崎農村環境改善センター）

◆市民協働・まちづくり・地域づくり

- ①議会だより38号に掲載されている一般質問の記事の中で、地域活動交付金については240万円を上限として交付することでスタートしたが来年も同額かとの質問に対し、はっきりした回答はない。来年の交付金額が不明のままでは、計画的に事業を進めることが難しい。基本額の地区人口1人あたり1,000円のみとなるという話も聞こえているが、その額では計画も予算も立てられない。（1班 五十沢地区交流館）
- ②地域自治組織の交付金額のうち、人件費に使える比率を教えてください。マニュアルも教えてください。（1班 五十沢地区交流館）
- ③現在、保原への一極集中が進み、他の地区はどこも寂れている。市内が均等に発展できるよう、施設を分散することは考えられないか。（1班 五十沢地区交流館）
- ④宮城県多賀城市においては、JR新駅の名称を公募により『国府多賀城駅』とした。霊山城は、かつて陸奥国の国府が置かれていたところ。仏像展の開催なども含め、さまざまな工夫が必要ではないか。（1班 上保原地区交流館）
- ⑤以前、納税貯蓄組合から町内会に奨励金が出ていたが、無くなってしまい活動しにくくなった。町内会費を値上げしなければならない。困っている。（5班 箱崎農村環境改善センター）

◆健康・福祉関係

- ①老親等を介護施設や老人ホーム等に入居させることができず、やむを得ず自宅介護されている世帯に対する支援の検討を要望する。（2班 白根地区交流館）
- ②伊達市は、国民健康保険料と介護保険料が他市と比較し高額ではないか。（4班 栗野地区交流館）

◆健幸都市関係

- ①SWCのモデル地区として指定され1年半が過ぎた。この間、地域では協議を重ね計画書を作成し提出したが、計画に沿った予算の対応はなかった。特に、ハード事業（体育館等の床張替など）については計画にないとの回答であった。提出した計画書の内容はどのように検討され、評価されたか地域には伝わってこない。地域の要望として書面で提出すべきか。（2班 白根地区交流館）
- ②掛田の健幸都市づくり事業について詳しく教えて欲しい。（2班 下小国中央集会所）

◆農林業・商工業・観光関係

- ①住みやすい町といっても、水道代は日本で一番高いレベルにある。雇用の場があって、若者が住んで、結婚して、子どもを

- 育てることが住みやすい町だと思う。雇用につながる企業誘致の例はあるか。(1班 上保原地区交流館)
- ②高子沼公園については10年前に整備されたが、現在は荒れてきている。高子沼を楽しむ会で、年に3回草刈りをしているが間に合わない。市の担当課に草刈り等の支援を要請してもいい返事がない。(1班 上保原地区交流館)
- ③高子北に住宅団地が計画されていると聞いた。高子沼公園に若い人が集まってバーベキューができるような施設をつくるなど、整備を願う。(1班 上保原地区交流館)
- ④伊達市の観光について、高子二十境と福島岡部の宮脇遺跡を一体とした観光ルートを作ってはどうか。(1班 上保原地区交流館)
- ⑤保原大柳の田植えを終えたばかりの水田にイノシシの被害が出ている。被害防止対策を要望したが、担当課からは、「今年の予算はもうない。」と言われた。平成27年度は始まったばかりで、予算がないというのはどういうことか。(1班 上保原地区交流館)
- ⑥土地利用計画を見直して、市街化区域への編入と企業誘致により人口増を図るべき。(5班 箱崎農村環境改善センター)

◆道路・河川・公園・上下水道関係

- ①保原箱崎線については、昨年、拡幅工事が予定されていたが、諸般の事情で実施できなかったと聞いている。拡幅工事の実施を望む。(1班 上保原地区交流館)
- ②小国地区に『道の駅』建設の計画があり駅長を公募していたが、決定されたか。(2班 下小国中央集会所)
- ③国道399号線、柳田東楊寺付近のT字路交差点、大関地区主要地方道浪江・国見線、新中ノ内橋交差点に信号機を設置して欲しい。(3班 堰本地区交流館)
- ④泉原勤労交流センター西側道路に旧泉原小学校校庭の暗渠から水が流れ出ている。冬などは凍結して危険。側溝を入れて欲しい。(4班 泉原勤労交流センター)
- ⑤災害公営住宅近くの道路の舗装が痛んでいる。修繕して欲しい。(5班 箱崎農村環境改善センター)
- ⑥旧保原小学校前の側溝の土砂撤去を東日本大震災前より要望してきたが、未だに実施されていない。(5班 大田地区交流館)
- ⑦道路の舗装ができて何十年もかかっているところがある。職員が異動する場合に引継がなされていないのではないのか。(5班 大田地区交流館)
- ⑧大田小学校から保原高校までの道路が傷んでいる。通学路でもあるので早急に改修して欲しい。(5班 大田地区交流館)
- ⑨昨年12月25日、保原総合公園の拡張の件で地権者50人位が市の要請で集められた。突然の説明で納得できないまま、2日後にはくい打ちが始められた。2月には買収される関係者のみが集められた。進め方に対して不満がある。整備するのであれば、旧保原町が平成16年頃につくった計画で行って欲しい。(5班 大田地区交流館)

◆教育関係(小学校統廃合関係)

- ①小学校の統廃合問題について、昨年自治会でアンケートをとったら統合やむなしという声が多かった。スクールバスが運行されるのであれば統合しても良いと考える。(1班 五十沢地区交流館)
- ②小規模校には小規模校としてのメリットがある。その一つが、学校を核としての諸催事を通して地域住民全体の絆が強まっていること。小規模校のデメリットや児童数の減少を理由とした統廃合を進めるのではなく、地域全体の課題・問題をとらえて協議されることを望む。(2班 白根地区交流館)
- ③統廃合問題は行政としての考え・指針を示した上で地域の意見・要望を聞くべき。(2班 白根地区交流館)
- ④月館小学校の駐車場中央部を一般道路が横断していて危険。早急な安全対策を願う。(3班 月館ふるさとふれあいホール)
- ⑤学校給食の異物混入問題について、学校から保護者への連絡がなかった。業者に対して業務停止処分を行い、しっかり調査すべきである。別の業者から納入されたパンがおいしいという話があったが、何が違うのかも調査して欲しい。その他にも異物混入はあるようだ。(5班 大田地区交流館)

◆少子化対策

- ①出産祝金3,750万円、第3子に支給するとのことだが、結婚しないと子供は生まれない。婚活に予算を使う方が良いのではないのか。(1班 上保原地区交流館)
- ②子ども達を市外から引込む『里親制度』など、いろいろな角度から子どもの数を増やす方策を検討すべきではないか。(2班 白根地区交流館)

◆財政・広報公聴・その他

- ①70歳で行政推進員をしている。4月も5月も70kgから80kgの配布物が来ているが、あまりにも多すぎる。昔話の冊子やわかりやすい予算書等もあったが、これらすべてを18班の戸数ごとに分け、班長に届ける。この作業に6時間から7時間掛かる。配布物を少なくできないか。回覧も第2木曜日に廻しはじめて、第4木曜日になってもまだ班長のところに戻っていないことが多い。町内会の会員からは「終わった行事の回覧があとから廻ってくるのはなぜか。」と苦情も出ている。以前から、町内会・行政区を分割してくれと言ってきたが対応されない。(1班 上保原地区交流館)
- ②町内会長から配布物が多いとの話があった。体育協会としては町内会長の負担を軽減したいとの想いから、体協が発行するお知らせ・回覧について、直接、町内会長へ郵送しようとしているが、市は町内会長の住所を教えてくれない。改善を望む。(1班 上保原地区交流館)
- ③旧保原町役場跡の駐車場にチンチン電車が置かれているが、屋根を設置する計画はないのか。今のままでは、また同じようになるのではないのか。(1班 上保原地区交流館)
- ④本庁舎の増築が計画されているが、総合支所の業務、機能等はどうなるのか。(2班 白根地区交流館)
- ⑤今年度、機構改革があり総合支所長は課長職となり、総合支所の権限が本庁に集約された。市民の要望・相談などについて総合支所では全く機能が発揮されていないのではないのか。市民の声に対応できる総合支所の業務機能と予算の充実を要望する。(2班 下小国中央集会所)
- ⑥中央交流館に変わり、土曜日・日曜日に窓口での利用施設の予約手続きができなくなった。高齢者でパソコン予約などできない。(3班 堰本地区交流館)
- ⑦合併特例債があるからといって施設建設等に無駄遣いはしてはいけない。(3班 堰本地区交流館)
- ⑧月館では運転免許証を返還すると買い物弱者になってしまう。買い物弱者対策を検討しておくべきではないか。(3班 月館ふるさとふれあいホール)
- ⑨窓口職員がマイナンバー制度を知らなかった。今年10月から通知されるのに、勉強不足ではないか。(4班 栗野地区交流館)
- ⑩市民の声が市政に反映されていないのではないのか。(5班 箱崎農村環境改善センター)
- ⑪市長への手紙を数回出しているが回答に納得できない。担当者は市長に対して解答を書いているように感じる。資源の無駄。やめた方がよい。(5班 箱崎農村環境改善センター)

『公表します 政務活動費』

本市では、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、議員一人当たり月額3万円の政務活動費を所属の会派（会派に所属しない場合は議員）に交付しています。

その収支については、毎年度議長に報告し、残額がある場合は、市に返還しています。

平成26年度の会派別の収支状況は次のとおりですが、収支報告書の内容については市議会ホームページにも掲載しています。

また、9月以降、収支報告書の写しは議会図書室で閲覧できますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

平成26年度 政務活動費精算一覧表

(単位：円)

会 派 名		フォーラム伊達	「きょうめい」	日本共産党 伊達市議団	志政クラブ	創 志 会	チーム志民	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	合 計
会 派 構 成		滝澤福吉 吉田一政 佐藤直毅	八巻善一 高橋一由 菅野喜明	佐藤清壽 近藤眞一	清野公治 大橋良一 松本善平 原田建夫 熊田昭次 小野誠滋	佐々木彰 大和田俊一郎 橘 典雄	佐藤 実 菅野與志昭 菊地邦夫	丹治千代子	大條一郎	半澤 隆	安藤喜昭	
収入内 訳	交 付 額	990,000	990,000	660,000	1,980,000	1,020,000	990,000	330,000	330,000	330,000	330,000	7,920,000
	利 子	25	64	25	147	83	57	27	35	18	18	499
会派の収入合計		990,025	990,064	660,025	1,980,147	1,020,083	990,057	330,027	330,035	330,018	300,018	7,920,499
支 出 内 訳	研 修 費	238,178	407,276	135,728	40,690	87,832	290,684	0	66,730	191,638	1,250	1,460,006
	調査研究費	0	0	0	715,812	296,839	349,498	0	0	0	110,511	1,472,660
	要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0	0	0	0	57,722	39,581	0	0	0	19,240	116,543
	会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	18,257	224,401	6,472	28,900	25,920	13,001	0	0	12,420	0	329,371
	広 報 費	237,621	0	367,740	0	0	0	0	0	0	0	605,361
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 諸 費	63,835	60,089	16,318	115,560	0	0	0	15,087	0	0	270,889
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会派の支出合計		557,891	691,766	526,258	900,962	468,313	692,764	0	81,817	204,058	131,001	4,254,830
収支差引額 (市への返還額)		432,134	298,298	133,767	1,079,185	551,770	297,293	330,027	248,218	125,960	169,017	3,665,669

※ 無会派 中村正明議員は、政務活動費の交付申請を行っていないため、掲載されておりません。

【政務活動費使途基準】	研 修 費	研修会・講演会の開催に要する会場費、講師謝金等の経費又は研修会・講演会の参加に要する会費、旅費等の経費
	調 査 研 究 費	先進地調査又は現地調査に要する旅費、調査委託に要する経費
	要 請・陳 情 活 動 費	要請・陳情を行うために要する旅費、印刷製本費等
	会 議 費	会派が行う会議の開催に要する会場費、他の団体が開催する意見交換会等会議の参加に要する会費、旅費等の経費
	資 料 作 成 費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する印刷費、写真代、消耗品等の経費
	資 料 購 入 費	会派が行う活動に必要な新聞、図書、雑誌等の購入費
	広 報 費	調査研究活動・議会活動及び市の施策等の広報活動に要する印刷費、会場費等の経費
	広 聴 費	市民からの市政に対する要望・意見を聴取するための会議開催に要する会場費、資料印刷費等の経費
	事 務 諸 費	パソコン等の事務機器リース・購入、事務消耗品等の購入、通信等に要する事務経費
	そ の 他 経 費	上記以外で会派が行う活動に必要な経費

独眼流



伊達市について思うこと

伊達市梁川町 田川 勝弘（61歳）

昨年、定年退職して東京から故郷の伊達市梁川町に帰ってきました。この1年伊達市に住んだ感想を記します。

①信達盆地を阿武隈山地と吾妻連峰の山々が青く囲み、夜は満天の星が覆い、自然が豊かでとても美しい町です。

②旬の野菜、果物、山菜を食べることができ大変美味しい。隣近所からのお裾分けも多く、季節を感じながらの食卓は、都会では決して味わえぬ格別なものです。

③町内会の活動も活発です。また、お年寄りの死を町内全体で悲しみ、弔う光景にもう何度も出会いました。地域が強い絆で結ばれていると改めて感じています。

④同級生等の友人、知人と再会でき、懐かしい話を肴に酒を酌み交わす機会など楽しい時間にも恵まれています。

⑤他方、レストランや回転寿司、喫茶店等が少なく、不便を感じる時があります。

⑥東電の原発事故が未だに日常の隅々にまで影響を与えています。マスコミ報道も原発関連が圧倒的に多く、気が重くなることがあります。

⑦街を歩いていて、若い人の姿が少ない一方、高齢者が毎日のように亡くなり人口減少が一段と進んで寂しさを感じます。

伊達市には、自然の美しさや地域の繋がりを活かし、若い人が住みやすい町創りを期待しています。「ここだ。地方に住もう」という首都圏からの移住者を増やす取り組みにも期待しています。私も機会あるごとに発信していきます。

6月定例会賛否一覽表

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

議席番号 議員名	議案等				
	議案第75号 伊達市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	議案第79号 平成27年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	議員発議第3号 伊達市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	請願第3号 請願者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書の提出を求める請願書	請願第4号
1 近藤 眞一	●	●	退席	○	○
2 橘 典雄	○	○	●	○	○
3 佐藤 清壽	●	○	●	○	○
4 菅野 喜明	○	○	○	○	○
5 佐藤 直毅	○	○	○	○	○
6 丹治千代子	○	○	○	○	○
7 大和田俊一郎	○	○	○	○	○
8 菊地 邦夫	○	○	○	○	○
9 佐々木 彰	○	○	○	○	○
10 小野 誠滋	○	○	○	○	○
11 佐藤 実	○	○	○	○	○
12 大條 一郎	○	○	○	○	○
13 菅野與志昭	○	○	○	○	○
14 中村 正明	○	○	○	○	○
15 高橋 一由	○	○	○	○	○
16 熊田 昭次	○	○	○	○	○
17 清野 公治	○	○	○	○	○
18 原田 建夫	○	○	○	○	○
19 半澤 隆	○	○	○	○	○
20 八巻 善一	○	○	○	○	○
21 松本 善平	○	○	○	○	○
22 吉田 一政	○	○	○	○	○
23 滝澤 福吉	○	○	○	○	○
24 大橋 良一	○	○	○	○	○
25 安藤 喜昭	○	○	○	○	○
賛成・反対	賛成22・反対2	賛成22・反対2	賛成21・反対2	賛成7・反対17	賛成3・反対21
議決結果	可決	可決	可決	不採択	不採択

9月定例議会の予定

○9月3日(木)午前10時に招集される予定です。伊達市議場（伊達市役所保原本庁 議会棟3階）
※なお、詳しい審議日程は、議会運営委員会で決まります。【電話 024-575-1217】

編集後記

残暑御見舞い申し上げます。

今、高校生の「地方留学」が広がっているらしい。理由の一つに「自立心」を高めたいとある。知らない土地では、風習も違うし我慢したり、工夫したり、賢くならなければ生活することは難しい。若い時、慣れ親しんだ世界からあえて不自由な環境に身を置くことは、素晴らしいこと。可愛い子には旅をさせよ。全国の高校生のみなさん、伊達市にも来てくんなしよ。

議会広報委員会

委員長 大條 一郎
副委員長 菅野 喜明
委員 中村 正明
委員 佐藤 実
委員 佐々木 彰
委員 佐藤 直毅

【お詫びと訂正】

議会だより38号5ページに掲載した一般質問（大和田俊一郎議員）のAに誤りがありました。お詫びして訂正します。

ため池の放射線量

【正】8,000ベクレル
【誤】800ベクレル

議会だより38号10ページに掲載した一般質問（大橋一郎議員）の注釈に誤りがありました。お詫びして訂正します。

アウトリーチ

【正】手を差し伸べること
【誤】外部委託